

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	大分市医師会立大分准看護専門学院				
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号	4 4 1 0 0 1 4	—	1 7 1 0 0 1 1	—	3
講座の創設年月日	29 年 4 月 1 日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和11年 3月31日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数(70人)	修了者数 (58人)
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	1890 時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			☒ 業務独占資格・名称独占資格 (准看護師) ☐ 職業実践専門課程 () ☐ 専門職学位 () ☐ 職業実践力育成プログラム () ☐ 情報通信技術関係資格 () ☐ 第四次産業革命スキル習得講座 ()		
			教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			都道府県		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			保健師・助産師・看護師法に定められた要件を満たしていること		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			病院・診療所・介護施設等		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間		使用教材名	
大分市医師会立大分准看護専門学院				施設責任者が指定するもの	
http://oita-junkan.com					
教育課程のカリキュラム・授業時間を参照					
合 計					
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		中学校卒業以上			
③その他		特になし			

〔 特 記 事 項 〕

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度の修了者数	58	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	70	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	58	人	受験率(③/②)	82.9	%	
④ ③のうち合格者数	58	人	合格率(④/③)	100.0	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	18	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	40	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。						
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	56	人				
② 受講開始時の就業状況等						
	1 正社員	16	人	②A: 就業者計 24人		
	2 非正社員、派遣社員	7	人			
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	②B: 非就業者計 30人		
	4 非就業	30	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	17	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 21人		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	4	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	28	人	④B: 非就業者計 38人		
	2 非正社員、派遣社員	9	人			
	3 その他の就業(自営業等)	1	人			
	4 非就業者	15	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	7	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 38人		
	2 1割以上3割未満増加した	17	人			
	3 1割未満増加した	4	人			
	4 変わらない	8	人			
	5 1割未満減少した	0	人			
	6 1割以上3割未満減少した	1	人			
	7 3割以上減少した	1	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	23	人	⑥の回答数合計 52人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人			
	3 社内外の評価が高まる	1	人			
	4 早期に転職・再就職できる	4	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	12	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	5	人			
	7 趣味・教養に役立つ	1	人			
	8 その他の効果	1	人			
	9 特に効果はない	5	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	6	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 14人		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人			
	4 就職していない	6	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	23	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 54人		
	2 おおむね満足	23	人			
	3 どちらとも言えない	7	人			
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	1	人			
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業側の評価等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		カリキュラムの進行に応じたテストを実施し、習得度を確認している。合格点に満たない者は合格点に到達するまで、徹底指導を行っている。				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)		出席率66%以上、成績評定は予科・進級試験において100点を満点として60点以上を合格と定める。(本学院学則第19・20条)	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		カリキュラムの進行に応じたテストを実施し、習得度を確認している。 合格点に満たない者に対しては合格点に到達するまで、徹底指導を行っている。	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率66%以上、成績評定は学科試験および実習成績が60点以上の者に対し卒業を認める。(本学院学則第19・20条)	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		カリキュラムの進行に応じたテストを実施し、習得度を確認している。 合格点に満たない者に対しては合格点に到達するまで、徹底指導を行っている。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		質問等に対しては、随時受け付け、内容に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		資格試験対策の模擬試験を毎月行い、進学・就職情報を提供し、相談に応じている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		一般社団法人大分市医師会 (代表者名: 会長 植山 茂宏)	
住所及び連絡先		大分県大分市大字宮崎字古園1315番地 TEL 097 - 569 - 3328	
施設名称及び施設長名		大分市医師会立大分准看護専門学院 (施設長: 学院長 佐藤 研士)	
住所及び連絡先		大分県大分市大字宮崎字古園1315番地 TEL 097 - 569 - 3328	
苦情受付者	氏名 河野 和広 所属 事務部 事務長	事務担当者	氏名 緒方 由紀子 所属 事務部 事務
連絡先	TEL 097 - 569 - 3328	連絡先	TEL 097 - 569 - 3328
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 890,000 円		
支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		150,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		第1期 第2期 第3期 第4期 740,000 円 185,000 円 185,000 円 185,000 円
			(うち、必須教材費 0 円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 410,000 円		
	① 任意の教材費(税込額)		70,000 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		140,000 円
	④ その他(ノートパソコンorタブレット・積立金) (税込額)		200,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,300,000 円		